

令和4年度

自)令和4年4月1日

至)令和5年3月31日

事業報告書及び決算報告書

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

目 次

事業報告書	-----	1 頁
決算報告書	-----	1 4 頁
公益目的支出計画実施報告書	-----	3 6 頁
監査報告書	-----	4 1 頁

令和4年度

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会

事業報告書

I 事業運営の概要

当協会は、事業運営の指針として、基本理念や運営方針、3つの目指すべき方向性を定めた「長期構想2023（平成26年度～令和5年度）」の下に、その具体的なアクションプランとして、第二次5カ年計画である「中期経営計画2023（令和元年度～令和5年度）」を策定している。

本計画の4年目となる令和4年度は、依然として続く新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつ、計画に掲げた3つの重点施策（業務領域の拡大、事業の広域化及び人材の確保・育成）の実現に向け、ICTの拡充を図りながら業務の効率的な執行により着実な事業運営を行うとともに、経営環境の変化にも柔軟に対応できるよう努めた。

3つの重点施策のうち、まず、「業務領域の拡大」については、給水装置工事の審査業務に関する新たな知識の習得のため、札幌市水道局への研修派遣を継続したほか、同局が実施する断水・通水作業等の実務現場の立合見学や実技研修に参加し、配水管路の維持管理に関する新たな知識や技術の習得に努めた。また、目視により行ってきた水管橋点検において、試験的にドローンを導入し、業務精度の向上を図った。

次に、「事業の広域化」については、水道事業体の課題を共有し、その解決に向けた取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の影響で中止を余儀なくされていた「水道事業体合同技術研修」を3年振りに開催したほか、「道内水道事業者等相談窓口」、「広域的な連携に係る合同研究会」を継続し、水道事業体との連携を深める取組を実施した。

最後に、「人材の確保・育成」については、確実な技術継承と事業拡大に向けた体制作りとして、計画的な若手職員の採用と正職員への内部登用を行うことで人材の確保に努めた。また、人材の育成として、内部研修の充実を掲げ、e-ラーニングの活用により受講職員数の大幅な増大と効率化を図るとともに、階層別に重要とされるスキル習得に向けたプログラムの構築と、自己研鑽による資格取得の増進などを図った。さらに、日本水道協会等が主催する専門技術別の水道技術者研修等に参加し、更なる技術力の向上に努めた。

II 決算の概要

令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、水道記念館におけるイベントの規模が縮小したこと、また、収益の減少に伴い経費全体の抑制を図ったことから、当期費用は予算額を下回った。これにより、当期正味財産増減額は下記のとおりプラスとなった。

(1) 当期収益合計(経常収益+経常外収益)

収益については、予算額を下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,701,910,000円	1,690,552,905円	△11,357,095円	99.3%

(2) 当期費用合計(経常費用+経常外費用)

費用については、予算額を下回り、次のとおりとなった。

予 算 額	決 算 額	増 減	執 行 率
1,690,328,000円	1,614,374,540円	△75,953,460円	95.5%

(3) 当期正味財産増減額(税引前)

当期収益合計(A)	当期費用合計(B)	当期正味財産増減額(税引前) (C) = (A) - (B)
1,690,552,905円	1,614,374,540円	76,178,365円

(4) 当期正味財産増減額

当期正味財産増減額(税引前) (C)	法人税、住民税及び事業税 (D)	当期正味財産増減額 (E) = (C) - (D)
76,178,365円	29,904,900円	46,273,465円

以上の結果、正味財産期末残高は次のとおりとなった。

正味財産期首残高(F)	当期正味財産増減額(E)	正味財産期末残高(F) + (E)
937,866,286円	46,273,465円	984,139,751円

Ⅲ 事業活動報告

令和4年度は、調査研究・普及宣伝事業、一般事業及び受託事業の3事業を実施した。

調査研究・普及宣伝事業は、公益目的支出に位置づけた事業であり、札幌市水道事業についてのPR等を行った。

一般事業は、「水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業」と「簡易専用水道の検査に関する事業」の2事業を実施した。

受託事業は、水道事業体等からの業務受託に係る事業であり、合計11事業を実施した。

1 調査研究・普及宣伝事業

(1) 水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

水道記念館の認知度向上のため、例年、小学生を対象として実施していた、お仕事体験イベント「ウォーターワークkids」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度及び3年度は実施を見送っていたが、実施時期の調整や万全な感染防止対策を行ったうえで3年振りに実施した。

また、冬期の閉館期間中に予定していた、市内の幼稚園・保育園を対象とした「出張教室」、地下歩行空間等においてアンケートや水道に関するクイズを行う「水道ひろば」等の水道事業の普及宣伝活動は、訪問箇所数や開催期間を縮小して行った。さらに、災害時に必要となる水道水の備蓄の啓発活動として、浄水場見学者へ緊急時用給水袋等の配布を予定していたが、浄水場見学が中止となったため、各種イベントや札幌市内の各子育て支援センターの協力を得て配布を行った。

そのほか、水道記念館及び水道局本局庁舎において、キャラクターグッズの販売を行った。

	計画	実績	増減
ウォーターワークkids 参加者数(人)	-	128	-
出張教室 参加者数(人)	450	264	△186
実施箇所数(箇所)	15	8	△7
水道ひろば等 参加者数(人)	8,000	228	△7,772
緊急時用給水袋配布数(枚)	8,000	3,847	△4,153
キャラクターグッズ販売数合計(個)	2,560	1,678	△882
缶バッジ	1,440	1,189	△251
タオル	720	310	△410
サッポロスマイルバッジ	400	179	△221

2 一般事業

(1) 水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練に関する事業

公益社団法人日本水道協会が主催する研修会における実習指導などに加え、令和3年度に引き続き、公益財団法人札幌市生涯学習振興財団が開講する「さっぽろ市民カレッジ2022春・夏期講座」で、札幌水道に関する講義を行った。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止していた「水道事業体合同技術研修」については、水道局との共催により3年振りに開催した。

このほか、公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会が実施する「2022年度北海道支部上下水道講習会」及び公益財団法人水道技術研究センターが実施する「JWRC管路技術ワークショップ」において、新たに講義を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、例年対応している「JICA課題別【上水道施設技術総合(B)】コース」は開催中止となった。

	計画	実績	増減
講習会等講師派遣延べ人数合計（人）	43	30	△13
JICA課題別【上水道施設技術総合（B）】コース ※1	12	-	△12
水道技術管理者資格取得講習会 （令和4年11月15日）	3	3	0
建築物環境衛生管理技術者講習会 ※2	5	-	△5
貯水槽清掃作業監督者再講習会 ※2	3	-	△3
水道事業体合同技術研修 （令和4年9月27、28日）	19	19	0
さっぽろ市民カレッジ2022春夏期講座 （令和4年7月1日）	1	1	0
2022年度北海道支部上下水道講習会 （令和4年9月30日）	-	1	1
JWRC管路技術ワークショップ （令和4年10月28日）	-	6	6

※1 「JICA課題別【上水道施設技術総合(B)】コース」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止。

※2 「建築物環境衛生管理技術者講習会」及び「貯水槽清掃作業監督者再講習会」への講師派遣依頼はなかった。

(2) 簡易専用水道の検査に関する事業

水道法に定める簡易専用水道(有効容量10m³を超える貯水槽)の管理について、設置者等の依頼に基づき検査を行った。

	計画	実績	増減
検査件数合計 (件)	1,570	1,553	△17
現場検査件数	1,200	1,194	△6
書類検査件数	370	359	△11

3 受託事業

(1) 水道事業に係る諸収入金の収納に関する事業

督促収納業務として、上下水道料金の未納者宅を個別に訪問し、未納分の早期解消促進と今後の納期内納付の奨励を行った。

なお、令和4年度から対象区域が1区減少(豊平区)したことに伴い、督促収納件数及び取扱金額は減少した。

(対象区域：中央区・北区・東区・白石区・西区 計5区)

	計画	実績	増減
督促収納件数 (件)	47,000	42,687	△4,313
取扱金額 (円)	330,000,000	284,636,368	△45,363,632

(2) 水道記念館の管理運営に関する事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、開館期間の短縮はなかったものの、展示施設の一部閉鎖が継続し、イベント等も規模縮小や開催期間を調整することとなった。なお、来館者の団体受付は6月下旬より再開したが、浄水場案内は全て実施することができなかった。

	計画	実績	増減
開館日数 (日)	183日 (4月16日～11月15日)	183日 (4月16日～11月15日)	-
水道記念館来館者数 (人)	110,000	50,819	△59,181
さっぽろ水道フェスタ来館者数	10,000	7,907	△2,093
水道記念館秋まつり来館者数	10,000	9,925	△75
浄水場見学者数	8,000	0	△8,000

(3) 地下埋設物・給水装置台帳の情報提供管理に関する事業

各種工事関係者等の問合せや相談に応じるとともに、申請に基づき地下埋設給配水管及び給水装置台帳の情報を水道局オンラインシステムより出力し提供した。

また、システムに登録されている給水装置台帳の原本を逐次整理し保管した。

	計画	実績	増減
地下埋設物情報出力枚数（枚）	34,400	35,192	792
管理図・給水装置台帳情報出力枚数（枚）	91,900	75,888	△16,012
複写機利用枚数（枚）	14,900	29,033	14,133
給水装置台帳等保管管理件数（件）	17,400	14,841	△2,559

(4) 小規模貯水槽水道の衛生管理改善指導に関する事業

札幌市内における小規模貯水槽水道(有効容量10m³以下の貯水槽)について、水道局貯水槽水道管理指導要領等に基づく衛生管理状況の調査を行い、不備のある施設に対し改善指導等を行った。

	計画	実績	増減
調査件数（件）	1,400	1,400	0

(5) 給水装置工事の検査に関する事業

水道局に申請された給水装置工事について、設計審査後の受付からしゅん功検査における書類及び現地検査など一連の業務と、これに付随する事務処理を行った。

	計画	実績	増減
検査完了件数合計（件）	34,000	34,241	241
中央区	4,500	5,596	1,096
北区	5,000	4,905	△95
東区	4,500	4,333	△167
白石区	4,500	4,308	△192
厚別区	1,800	925	△875
豊平区	4,000	3,971	△29
清田区	1,500	1,618	118
南区	2,000	2,314	314
西区	4,000	4,403	403
手稲区	2,200	1,868	△332

(6) 道路占用許可申請等の受付入力管理に関する事業

水道局及び給水装置工事事業者から提出された道路占用許可申請入力表等を受付し、提出書類に不備があった場合には、適切な助言・指導を行った後、道路管理システムにデータを入力し、道路管理者の許可書等の発行を行った。

	計画	実績	増減
入力箇所数（箇所）	6,700	5,967	△733

(7) 配水管路の維持管理に関する事業

送・配水管路における弁室、水管橋等の点検を実施し、その劣化状況等の診断及び簡易な整備を行うとともに、給配水管の地下漏水調査を行った。

	計画	実績	増減
弁室調査点検業務（箇所）	608	608	0
水管橋調査点検業務（回）	1,394	1,394	0
緊急貯水槽点検業務（回）	546	546	0
弁筐調査点検業務（箇所）	500	500	0
水質維持放水施設調査点検業務（回）	381	381	0
給配水管漏水調査業務	-	-	-
給配水管音聴調査（km）	950	950	0
弁栓音聴調査（基）	1,000	1,380	380
消火栓音聴調査（基）	17,610	17,610	0
ブロック計量調査（箇所）	5	5	0
漏水発見数（件）	173	175	2
漏水量（ℓ/分）	2,790.0	1,797.6	△992.4

(8) 水道技術者等講習会の運営管理に関する事業

① 公益社団法人日本水道協会が主催する配水管の配管・接合・解体及び設計施工に関する基礎知識の習得など、水道技術者養成のための講習会の運営管理を行った。

	計画	実績	増減
配水管工技能講習会（小口径管）従事者延べ人数（人） （令和4年4月、5月）	120	120	0
配管設計講習会従事者延べ人数（人） （令和5年1月）	19	19	0

- ② 公益財団法人給水工事技術振興財団が主催する給水装置工事主任技術者試験の試験監督を行った。

	計画	実績	増減
給水装置工事主任技術者試験監督業務従事者数(人) (令和4年10月23日)	35	25	△10

(9) 浄水場の維持管理に関する事業

「藻岩浄水場」、「白川浄水場」の施設・設備の点検整備業務及び排水処理施設の運転業務を行った。

また、「西野浄水場」、「宮町浄水場」、「当別浄水場」の運転管理業務及び施設・設備の点検整備業務を行った。

① 藻岩浄水場維持管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計(回)	4,497	4,627	130
取水・浄水施設	2,863	2,856	△7
排水処理施設	1,134	1,294	160
その他施設	500	477	△23

② 白川浄水場維持管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計(回)	11,787	12,551	764
取水・浄水施設	8,132	8,628	496
排水処理施設	3,360	3,322	△38
その他施設	295	601	306

③ 西野・宮町浄水場管理業務

ア 西野浄水場

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計(回)	2,076	2,349	273
取水・浄水施設	1,237	1,202	△35
排水処理施設	266	323	57
その他施設	573	824	251

イ 宮町浄水場

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	1,820	1,861	41
取水・浄水施設	1,162	1,191	29
排水処理施設	250	249	△1
その他施設	408	421	13

④ 当別浄水場運転管理業務

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	5,636	5,841	205
取水・浄水施設	3,606	3,655	49
排水処理施設	463	463	0
送水施設	1,216	1,175	△41
その他施設	351	548	197

(10) 水道水質監視・管理に関する事業

① 水源監視業務として、豊平川等51か所、琴似発寒川・星置川等21か所について監視を行った。

	計画	実績	増減
延べ監視回数合計（回）	13,618	13,548	△70
豊平川等	7,168	7,137	△31
琴似発寒川・星置川等	6,450	6,411	△39

- ② 水質管理業務として、札幌市内配水区域監視地点75箇所の消火栓水についての水質試験並びに浄水場、河川水（石狩川水系・新川水系・星置川水系）、定山溪水再生プラザ河川放流水の水質試験及び給水栓水質データの確認を行った。

	計画	実績	増減
給配水水質監視延べ回数（回）	3,214	3,214	0
監視地点数	75	75	0
水質試験件数合計（件）	29,516	29,236	△280
毎日試験・毎週試験	21,016	21,086	70
カビ臭試験	4,346	4,386	40
浄水場排水試験	280	274	△6
ヒ素調査	1,000	626	△374
ピコプランクトン監視	312	302	△10
水質データ確認	2,562	2,562	0

(11) 配水施設等の維持管理に関する事業

配水センター所管のポンプ場、配水池、トンネル等の巡回点検を行った。

なお、点検対象施設はポンプ場21施設、配水池23施設、ポンプ場・配水池併用施設16施設、トンネル5施設、配水センター1施設、休止施設9施設及び廃止施設1施設の合計76施設である。

	計画	実績	増減
延べ点検回数合計（回）	5,719	5,902	183
ポンプ場	3,609	3,633	24
配水池	1,589	1,761	172
トンネル	154	149	△5
配水センター	112	113	1
管理用地	39	38	△1
その他	216	208	△8

IV 事業執行体制等（令和5年3月31日現在）

1 役員等に関する事項

(1) 理事の定数及び現員数

定数 8名以上12名以内（理事長含む） 現員数12名

(2) 監事の定数及び現員数

定数 2名以内 現員数2名

(3) 評議員の定数及び現員数

定数 5名以上9名以内 現員数7名

2 職員に関する事項

下表の職員体制（理事長除く）により事業を執行した。

職 種	人員	職 階 内 訳			
		部長職	課長職	係長職	一般職
(1) 第2種職員	144		6	16	122
(2) 第1種職員	33				33
(3) 専門職員	15	2	4	8	1
(4) 再任用職員	11			1	10
(5) 派遣職員	2	2			
(6) 料金スタッフ	6				6
(7) 嘱託職員	24				24
(8) 臨時職員	4				4
(9) 非常勤専門職員	3				3
合 計	242	4	10	25	203

※職種区分（就業規則による。）

- (1) 第2種職員 総合職として、協会のあらゆる業務に従事する職員
- (2) 第1種職員 専門職として、協会の一定の業務に従事する職員
- (3) 専門職員 官公庁退職職員で、協会に所属する職員の業務能力や技術力等を指導・育成する職員
- (4) 再任用職員 第2種職員又は第1種職員で定年を迎えた後、再任用された職員
- (5) 派遣職員 札幌市企業職員で協会に派遣を命ぜられた職員
- (6) 料金スタッフ 督励収納等に関する業務に従事する職員で、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (7) 嘱託職員 特定業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則1年以内の職員
- (8) 臨時職員 臨時的業務又は期間が限定された業務に従事する、雇用契約期間が原則6月以内の職員
- (9) 非常勤専門職員 協会退職者等のうち、勤務日数が週3日又は月14日以内の職員

3 理事会・評議員会に関する事項

(1) 理事会

理事会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回 ※	R4. 4. 1	第1号議案	業務執行理事選定の件	可決
第2回	R4. 6. 10	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和3年度事業報告の件 令和3年度決算の件 令和3年度公益目的支出計画実施報告書の件 令和4年度第1回評議員会招集の件	承認 承認 承認 可決
第3回 ※	R4. 6. 27	第1号議案 第2号議案	理事長選定の件 業務執行理事2名選定の件	可決 可決
第4回	R5. 3. 10	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和5年度事業計画の件 令和5年度予算の件 個人情報保護規程改正の件 令和4年度第2回評議員会招集日及び提出議案の件	可決 可決 可決 可決

※第1回及び第3回理事会については、書面によるみなし決議により開催した。

(2) 評議員会

評議員会を下表のとおり開催した。

開催	開催月日	議案番号	付議案件	議決内容
第1回	R4. 6. 27	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案 第5号議案	令和3年度事業報告及び決算の件 令和3年度公益目的支出計画実施報告書の件 任期満了に伴う理事選任の件 任期満了に伴う監事選任の件 辞任に伴う評議員選任の件	承認 承認 可決 可決 可決
第2回	R5. 3. 27	第1号議案 第2号議案 第3号議案 第4号議案	令和5年度事業計画の件 令和5年度予算の件 辞任に伴う理事選任の件 役員等の報酬に関する規程改正の件	承認 承認 可決 可決

決算報告書

1 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	360,340	400,180	△ 39,840
預 金	675,187,958	612,769,274	62,418,684
未 収 金	142,950,253	132,307,848	10,642,405
前払費用	1,458,820	1,856,125	△ 397,305
流動資産合計	819,957,371	747,333,427	72,623,944
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預 金	0	8,000	△ 8,000
有価証券	10,000,000	9,992,000	8,000
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,879,000	4,401,000	△ 522,000
減価償却引当資産	91,103,423	89,915,444	1,187,979
経営安定積立資産	120,000,000	120,000,000	0
特定資産合計	214,982,423	214,316,444	665,979
(3) その他の固定資産			
建 物	1,455,562	1,619,890	△ 164,328
建物附属設備	3,014,920	3,475,502	△ 460,582
什器備品	13,270,493	11,534,213	1,736,280
リース資産	22,623,040	30,989,200	△ 8,366,160
ソフトウェア	2,334,400	3,923,200	△ 1,588,800
投資有価証券	99,978,522	99,968,560	9,962
差入保証金	100,000	13,483,468	△ 13,383,468
その他固定資産合計	142,776,937	164,994,033	△ 22,217,096
固定資産合計	367,759,360	389,310,477	△ 21,551,117
資産合計	1,187,716,731	1,136,643,904	51,072,827

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	12,578,313	13,984,096	△ 1,405,783
未払金	22,616,466	18,977,578	3,638,888
未払消費税等	26,567,700	20,810,700	5,757,000
未払法人税等	29,904,900	29,177,900	727,000
前受金	83,600	143,000	△ 59,400
預り金	326,871	396,913	△ 70,042
賞与引当金	84,997,090	79,897,231	5,099,859
リース債務	8,366,160	8,366,160	0
流動負債合計	185,441,100	171,753,578	13,687,522
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,879,000	4,401,000	△ 522,000
リース債務	14,256,880	22,623,040	△ 8,366,160
固定負債合計	18,135,880	27,024,040	△ 8,888,160
負債合計	203,576,980	198,777,618	4,799,362
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	979,139,751	932,866,286	46,273,465
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(211,103,423)	(209,915,444)	(1,187,979)
正味財産合計	984,139,751	937,866,286	46,273,465
負債及び正味財産合計	1,187,716,731	1,136,643,904	51,072,827

2 貸借対照表内訳表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	0	360,340	0	360,340
預金	985,695	668,833,742	5,368,521	675,187,958
未収金	688	142,947,863	1,702	142,950,253
前払費用	23,848	698,740	736,232	1,458,820
流動資産合計	1,010,231	812,840,685	6,106,455	819,957,371
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
預金	0	0	0	0
有価証券	0	0	10,000,000	10,000,000
基本財産合計	0	0	10,000,000	10,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	0	3,879,000	3,879,000
減価償却引当資産	0	0	91,103,423	91,103,423
経営安定積立資産	0	0	120,000,000	120,000,000
特定資産合計	0	0	214,982,423	214,982,423
(3) その他の固定資産				
建物	0	1,455,562	0	1,455,562
建物附属設備	0	0	3,014,920	3,014,920
什器備品	3	12,281,270	989,220	13,270,493
リース資産	0	22,623,040	0	22,623,040
ソフトウェア	0	0	2,334,400	2,334,400
投資有価証券	0	0	99,978,522	99,978,522
差入保証金	0	0	100,000	100,000
その他固定資産合計	3	36,359,872	106,417,062	142,776,937
固定資産合計	3	36,359,872	331,399,485	367,759,360
資産合計	1,010,234	849,200,557	337,505,940	1,187,716,731

(単位 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	191,936	11,958,430	427,947	12,578,313
未払金	5,644	19,759,246	2,851,576	22,616,466
未払消費税等	0	26,567,700	0	26,567,700
未払法人税等	0	29,904,900	0	29,904,900
前受金	0	83,600	0	83,600
預り金	0	319,671	7,200	326,871
賞与引当金	589,959	74,348,881	10,058,250	84,997,090
リース債務	0	8,366,160	0	8,366,160
流動負債合計	787,539	171,308,588	13,344,973	185,441,100
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	0	3,879,000	3,879,000
リース債務	0	14,256,880	0	14,256,880
固定負債合計	0	14,256,880	3,879,000	18,135,880
負債合計	787,539	185,565,468	17,223,973	203,576,980
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	0	5,000,000	5,000,000
指定正味財産合計	0	0	5,000,000	5,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
2. 一般正味財産	222,695	663,635,089	315,281,967	979,139,751
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(211,103,423)	(211,103,423)
正味財産合計	222,695	663,635,089	320,281,967	984,139,751
負債及び正味財産合計	1,010,234	849,200,557	337,505,940	1,187,716,731

3 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	54,601	90,000	△ 35,399
基本財産受取利息	54,601	90,000	△ 35,399
② 特定資産運用益	121,556	41,906	79,650
特定資産受取利息	121,556	41,906	79,650
③ 事業収益	1,689,723,994	1,625,132,222	64,591,772
調査・研究及び普及宣伝事業収益	265,600	62,800	202,800
一般事業収益	16,574,990	16,453,153	121,837
受託事業収益	1,672,883,404	1,608,616,269	64,267,135
④ 受取補助金等	324,000	54,000	270,000
受取国庫助成金	324,000	54,000	270,000
⑤ 雑収益	328,754	360,823	△ 32,069
雑収益	328,754	360,823	△ 32,069
経常収益計	1,690,552,905	1,625,678,951	64,873,954
(2) 経常費用			
① 事業費	1,451,824,509	1,400,322,205	51,502,304
役員報酬	4,950,000	4,950,005	△ 5
通勤手当役員報酬分	122,634	131,640	△ 9,006
給料	553,442,800	529,490,253	23,952,547
諸手当	209,410,565	204,986,478	4,424,087
賃金	96,319,205	107,688,395	△ 11,369,190
賞与引当金繰入額	74,938,840	70,820,657	4,118,183
法定福利費	143,214,272	140,849,559	2,364,713
福利厚生費	46,724,687	44,146,604	2,578,083
通勤手当	25,557,847	23,132,241	2,425,606
通勤手当賃金分	4,127,179	4,864,142	△ 736,963
通信運搬費	5,088,090	4,909,107	178,983
減価償却費	13,950,033	13,738,481	211,552
消耗什器備品費	29,674,563	31,110,825	△ 1,436,262
修繕費	1,852,007	1,448,252	403,755
印刷製本費	763,763	584,441	179,322

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
燃料費	7,306,399	7,533,947	△ 227,548
光熱水料費	12,162	26,229	△ 14,067
被服費	3,945,409	3,179,546	765,863
賃借料	21,543,821	20,447,899	1,095,922
保険料	711,130	691,490	19,640
租税公課	132,543,700	127,180,700	5,363,000
委託費	72,605,705	56,973,837	15,631,868
支払手数料	966,099	1,390,380	△ 424,281
雑費	2,053,599	47,097	2,006,502
② 管理費	162,509,966	151,530,570	10,979,396
役員報酬	3,342,000	3,302,001	39,999
通勤手当役員報酬分	81,754	87,757	△ 6,003
給料	55,382,080	55,625,816	△ 243,736
諸手当	26,103,516	26,351,135	△ 247,619
賞与引当金繰入額	10,058,250	9,076,574	981,676
法定福利費	16,595,245	16,537,219	58,026
福利厚生費	7,425,586	6,542,929	882,657
通勤手当	3,270,013	2,452,179	817,834
研修費	11,801,620	3,061,802	8,739,818
会議費	5,980	96,459	△ 90,479
旅費	623,520	442,240	181,280
通信運搬費	1,375,901	1,329,128	46,773
減価償却費	2,816,792	3,085,093	△ 268,301
消耗什器備品費	3,488,255	2,573,437	914,818
修繕費	147,400	50,000	97,400
印刷製本費	206,250	269,351	△ 63,101
燃料費	100,977	90,666	10,311
光熱水料費	872,732	678,293	194,439
被服費	26,609	60,181	△ 33,572
賃借料	8,925,026	9,061,387	△ 136,361
保険料	239,370	179,100	60,270
諸謝金	5,500	0	5,500
租税公課	1,146,372	1,397,619	△ 251,247

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払負担金	1,403,568	1,058,745	344,823
委託費	4,275,168	2,958,460	1,316,708
支払手数料	2,197,147	4,856,924	△ 2,659,777
交際費	10,500	0	10,500
雑費	582,835	306,075	276,760
経常費用計	1,614,334,475	1,551,852,775	62,481,700
当期経常増減額	76,218,430	73,826,176	2,392,254
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	40,065	2	40,063
建物除却損	40,063	0	40,063
什器備品除却損	2	2	0
経常外費用計	40,065	2	40,063
当期経常外増減額	△ 40,065	△ 2	△ 40,063
税引前当期一般正味財産増減額	76,178,365	73,826,174	2,352,191
法人税、住民税及び事業税	29,904,900	29,177,900	727,000
当期一般正味財産増減額	46,273,465	44,648,274	1,625,191
一般正味財産期首残高	932,866,286	888,218,012	44,648,274
一般正味財産期末残高	979,139,751	932,866,286	46,273,465
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	984,139,751	937,866,286	46,273,465

4 正味財産増減計算書内訳表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	0	0
基本財産受取利息	0	0
② 特定資産運用益	0	0
特定資産受取利息	0	0
③ 事業収益	265,600	16,574,990
調査・研究及び普及宣伝事業収益	265,600	0
一般事業収益	0	16,574,990
受託事業収益	0	0
④ 受取補助金等	0	0
受取国庫助成金	0	0
⑤ 雑収益	0	0
雑収益	0	0
経常収益計	265,600	16,574,990
(2) 経常費用		
① 事業費	17,937,893	16,620,525
役員報酬	2,340,000	72,000
通勤手当役員報酬分	61,314	2,042
給料	6,001,644	7,171,200
諸手当	1,894,358	2,135,885
賃金	1,382,540	0
賞与引当金繰入額	589,959	1,089,743
法定福利費	1,931,227	1,478,100
福利厚生費	0	810,880
通勤手当	174,962	308,596
通勤手当賃金分	27,900	0
通信運搬費	0	308,028
減価償却費	0	555,720
消耗什器備品費	12,590	339,650
修繕費	0	0
印刷製本費	0	68,596

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	54,601	54,601
0	0	54,601	54,601
0	0	121,556	121,556
0	0	121,556	121,556
1,672,883,404	1,689,458,394	0	1,689,723,994
0	0	0	265,600
0	16,574,990	0	16,574,990
1,672,883,404	1,672,883,404	0	1,672,883,404
0	0	324,000	324,000
0	0	324,000	324,000
265,408	265,408	63,346	328,754
265,408	265,408	63,346	328,754
1,673,148,812	1,689,723,802	563,503	1,690,552,905
1,417,266,091	1,433,886,616	0	1,451,824,509
2,538,000	2,610,000	0	4,950,000
59,278	61,320	0	122,634
540,269,956	547,441,156	0	553,442,800
205,380,322	207,516,207	0	209,410,565
94,936,665	94,936,665	0	96,319,205
73,259,138	74,348,881	0	74,938,840
139,804,945	141,283,045	0	143,214,272
45,913,807	46,724,687	0	46,724,687
25,074,289	25,382,885	0	25,557,847
4,099,279	4,099,279	0	4,127,179
4,780,062	5,088,090	0	5,088,090
13,394,313	13,950,033	0	13,950,033
29,322,323	29,661,973	0	29,674,563
1,852,007	1,852,007	0	1,852,007
695,167	763,763	0	763,763

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
燃料費	52,476	203,836
光熱水料費	0	0
被服費	0	39,410
賃借料	917,224	659,269
保険料	0	29,270
租税公課	0	1,241,000
委託費	1,500,000	90,200
支払手数料	0	9,900
雑費	1,051,699	7,200
② 管理費	0	0
役員報酬	0	0
通勤手当役員報酬分	0	0
給料	0	0
諸手当	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
法定福利費	0	0
福利厚生費	0	0
通勤手当	0	0
研修費	0	0
会議費	0	0
旅費	0	0
通信運搬費	0	0
減価償却費	0	0
消耗什器備品費	0	0
修繕費	0	0
印刷製本費	0	0
燃料費	0	0
光熱水料費	0	0
被服費	0	0
賃借料	0	0
保険料	0	0
諸謝金	0	0
租税公課	0	0
支払負担金	0	0

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
7,050,087	7,253,923	0	7,306,399
12,162	12,162	0	12,162
3,905,999	3,945,409	0	3,945,409
19,967,328	20,626,597	0	21,543,821
681,860	711,130	0	711,130
131,302,700	132,543,700	0	132,543,700
71,015,505	71,105,705	0	72,605,705
956,199	966,099	0	966,099
994,700	1,001,900	0	2,053,599
0	0	162,509,966	162,509,966
0	0	3,342,000	3,342,000
0	0	81,754	81,754
0	0	55,382,080	55,382,080
0	0	26,103,516	26,103,516
0	0	10,058,250	10,058,250
0	0	16,595,245	16,595,245
0	0	7,425,586	7,425,586
0	0	3,270,013	3,270,013
0	0	11,801,620	11,801,620
0	0	5,980	5,980
0	0	623,520	623,520
0	0	1,375,901	1,375,901
0	0	2,816,792	2,816,792
0	0	3,488,255	3,488,255
0	0	147,400	147,400
0	0	206,250	206,250
0	0	100,977	100,977
0	0	872,732	872,732
0	0	26,609	26,609
0	0	8,925,026	8,925,026
0	0	239,370	239,370
0	0	5,500	5,500
0	0	1,146,372	1,146,372
0	0	1,403,568	1,403,568

科 目	実施事業等会計	
	調査研究・普及宣伝事業	一般事業
委託費	0	0
支払手数料	0	0
交際費	0	0
雑費	0	0
経常費用計	17,937,893	16,620,525
当期経常増減額	△ 17,672,293	△ 45,535
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	0
(2) 経常外費用		
① 固定資産除却損	0	0
建物除却損	0	0
什器備品除却損	0	0
経常外費用計	0	0
当期経常外増減額	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 17,672,293	△ 45,535
他会計振替額	17,700,000	50,000
税引前当期一般正味財産増減額	27,707	4,465
法人税、住民税及び事業税	0	0
当期一般正味財産増減額	27,707	4,465
一般正味財産期首残高	194,988	13,387,921
一般正味財産期末残高	222,695	13,392,386
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	0
指定正味財産期首残高	0	0
指定正味財産期末残高	0	0
III 正味財産期末残高	222,695	13,392,386

(単位 円)

その他会計		法人会計	合 計
受託事業	小 計		
0	0	4,275,168	4,275,168
0	0	2,197,147	2,197,147
0	0	10,500	10,500
0	0	582,835	582,835
1,417,266,091	1,433,886,616	162,509,966	1,614,334,475
255,882,721	255,837,186	△ 161,946,463	76,218,430
0	0	0	0
40,065	40,065	0	40,065
40,063	40,063	0	40,063
2	2	0	2
40,065	40,065	0	40,065
△ 40,065	△ 40,065	0	△ 40,065
255,842,656	255,797,121	△ 161,946,463	76,178,365
△ 179,750,000	△ 179,700,000	162,000,000	0
76,092,656	76,097,121	53,537	76,178,365
29,904,900	29,904,900	0	29,904,900
46,187,756	46,192,221	53,537	46,273,465
604,054,947	617,442,868	315,228,430	932,866,286
650,242,703	663,635,089	315,281,967	979,139,751
0	0	0	0
0	0	5,000,000	5,000,000
0	0	5,000,000	5,000,000
650,242,703	663,635,089	320,281,967	984,139,751

5 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。ただし、重要性の原則を適用し、取得価額と債券金額の差額について重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ア 什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
- イ 建物、建物付属設備・・・定額法による減価償却を実施している。
- ウ ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。
- エ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。ただし、重要性のないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

通常の賃貸借取引に係る未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料(車両)	13,096,726	9,377,412	22,474,138
未経過リース料(什器備品)	2,444,548	4,020,390	6,464,938
合計	15,541,274	13,397,802	28,939,076

(4) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当協会の規程に基づき、当期末における退職給付債務について、当期末に発生していると認められる額を計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額等のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	8,000	0	8,000	0
有価証券	9,992,000	8,000	0	10,000,000
小計	10,000,000	8,000	8,000	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,401,000	0	522,000	3,879,000
減価償却引当資産	89,915,444	8,400,665	7,212,686	91,103,423
経営安定積立資産	120,000,000	0	0	120,000,000
小計	214,316,444	8,400,665	7,734,686	214,982,423
合計	224,316,444	8,408,665	7,742,686	224,982,423

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
小計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,879,000	—	—	(3,879,000)
減価償却引当資産	91,103,423	—	(91,103,423)	—
経営安定積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
小計	214,982,423	—	(211,103,423)	(3,879,000)
合計	224,982,423	(5,000,000)	(216,103,423)	(3,879,000)

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	2,392,440	936,878	1,455,562
建 物 付 属 設 備	5,202,684	2,187,764	3,014,920
什 器 備 品	82,837,384	69,566,891	13,270,493
リ ー ス 資 産	41,830,800	19,207,760	22,623,040
ソ フ ト ウ ェ ア	20,746,290	18,411,890	2,334,400
合 計	153,009,598	110,311,183	42,698,415

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	142,950,253	0	142,950,253
合 計	142,950,253	0	142,950,253

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
北海道債 30年17回 5年	50,000,000	50,000,000	0
宮城県債 第14回1号 5年	50,000,000	50,005,000	5,000
名古屋市債 第1-1回 5年	49,978,522	50,005,000	26,478
札幌市債 第2-6回 5年	50,000,000	49,950,000	△50,000
東京都債 第2回 5年	50,000,000	49,975,000	△25,000
北海道債 4年3回 10年	30,000,000	29,385,000	△615,000
合 計	279,978,522	279,320,000	△658,522

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
障害者雇用調整金	(独)高齢・障害 求職者雇用支 援機構	0	324,000	324,000	0	—
合 計		0	324,000	324,000	0	—

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

6 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記4「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	79,897,231	84,997,090	79,897,231	0	84,997,090
退職給付引当金	4,401,000	0	522,000	0	3,879,000

7 正味財産増減計算書(予算対比)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	90,000	54,601	△ 35,399
基本財産受取利息	90,000	54,601	△ 35,399
② 特定資産運用益	70,000	121,556	51,556
特定資産受取利息	70,000	121,556	51,556
③ 事業収益	1,701,130,000	1,689,723,994	△ 11,406,006
調査・研究及び普及宣伝事業収益	498,000	265,600	△ 232,400
一般事業収益	17,041,000	16,574,990	△ 466,010
受託事業収益	1,683,591,000	1,672,883,404	△ 10,707,596
④ 受取補助金等	324,000	324,000	0
受取国庫助成金	324,000	324,000	0
⑤ 雑収益	296,000	328,754	32,754
雑収益	296,000	328,754	32,754
経常収益計	1,701,910,000	1,690,552,905	△ 11,357,095
(2) 経常費用			
① 事業費	1,521,665,000	1,451,824,509	△ 69,840,491
役員報酬	4,950,000	4,950,000	0
通勤手当役員報酬分	132,000	122,634	△ 9,366
給料	559,259,000	553,442,800	△ 5,816,200
諸手当	226,726,000	209,410,565	△ 17,315,435
賃金	105,697,000	96,319,205	△ 9,377,795
賞与引当金繰入額	76,567,000	74,938,840	△ 1,628,160
法定福利費	153,133,000	143,214,272	△ 9,918,728
福利厚生費	47,664,000	46,724,687	△ 939,313
通勤手当	25,567,000	25,557,847	△ 9,153
通勤手当賃金分	4,643,000	4,127,179	△ 515,821
通信運搬費	5,694,000	5,088,090	△ 605,910
減価償却費	14,348,000	13,950,033	△ 397,967
消耗什器備品費	33,694,000	29,674,563	△ 4,019,437
修繕費	3,765,000	1,852,007	△ 1,912,993
印刷製本費	2,150,000	763,763	△ 1,386,237
燃料費	8,423,000	7,306,399	△ 1,116,601

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
光熱水料費	82,000	12,162	△ 69,838
被服費	4,784,000	3,945,409	△ 838,591
賃借料	22,401,000	21,543,821	△ 857,179
保険料	948,000	711,130	△ 236,870
諸謝金	100,000	0	△ 100,000
租税公課	132,548,000	132,543,700	△ 4,300
委託費	82,760,000	72,605,705	△ 10,154,295
支払手数料	2,356,000	966,099	△ 1,389,901
交際費	15,000	0	△ 15,000
雑費	3,259,000	2,053,599	△ 1,205,401
② 管理費	168,663,000	162,509,966	△ 6,153,034
役員報酬	3,430,000	3,342,000	△ 88,000
通勤手当役員報酬分	82,000	81,754	△ 246
給料	55,388,000	55,382,080	△ 5,920
諸手当	26,125,000	26,103,516	△ 21,484
賞与引当金繰入額	10,067,000	10,058,250	△ 8,750
法定福利費	16,597,000	16,595,245	△ 1,755
福利厚生費	7,574,000	7,425,586	△ 148,414
通勤手当	3,273,000	3,270,013	△ 2,987
研修費	12,842,000	11,801,620	△ 1,040,380
会議費	300,000	5,980	△ 294,020
旅費	2,303,000	623,520	△ 1,679,480
通信運搬費	1,731,000	1,375,901	△ 355,099
減価償却費	2,877,000	2,816,792	△ 60,208
消耗什器備品費	3,559,000	3,488,255	△ 70,745
修繕費	200,000	147,400	△ 52,600
印刷製本費	391,000	206,250	△ 184,750
燃料費	202,000	100,977	△ 101,023
光熱水料費	922,000	872,732	△ 49,268
被服費	94,000	26,609	△ 67,391
賃借料	9,249,000	8,925,026	△ 323,974
保険料	245,000	239,370	△ 5,630
諸謝金	100,000	5,500	△ 94,500
租税公課	1,490,000	1,146,372	△ 343,628

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	増 減
支払負担金	1,710,000	1,403,568	△ 306,432
委託費	4,379,000	4,275,168	△ 103,832
支払手数料	2,427,000	2,197,147	△ 229,853
交際費	115,000	10,500	△ 104,500
雑費	991,000	582,835	△ 408,165
経常費用計	1,690,328,000	1,614,334,475	△ 75,993,525
当期経常増減額	11,582,000	76,218,430	64,636,430
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	40,065	40,065
建物除却損	0	40,063	40,063
什器備品除却損	0	2	2
経常外費用計	0	40,065	40,065
当期経常外増減額	0	△ 40,065	△ 40,065
税引前当期一般正味財産増減額	11,582,000	76,178,365	64,596,365
法人税、住民税及び事業税	11,403,000	29,904,900	18,501,900
当期一般正味財産増減額	179,000	46,273,465	46,094,465
一般正味財産期首残高	925,609,000	932,866,286	7,257,286
一般正味財産期末残高	925,788,000	979,139,751	53,351,751
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	930,788,000	984,139,751	53,351,751

公益目的支出計画実施報告書

1. 公益目的支出計画の実施状況及び活動内容の概要

当協会は、公益法人制度改革により、平成24年4月1日付けで財団法人から一般財団法人へ法人形態を移行した。

この法人形態移行に伴い、平成23年度末における正味財産期末残高（公益目的財産額596,047,690円）を公益的な活動の実施による公益目的支出に充てることとする公益目的支出計画を北海道に提出している。

この計画では、令和17年3月末に公益目的支出を完了する予定である。

令和4年度における公益目的支出計画の実施状況は、下記のとおりである。

(1) 公益目的支出計画の進捗状況（公益目的財産額 596,047,690円）（単位：円）

	令和3年度	令和4年度	差 額
(1) 前年度末公益目的財産残額	168,140,182	151,926,234	△ 16,213,948
(2) 公益目的収支差額(②-①)	16,213,948	17,672,293	1,458,345
① 実施事業収入額	62,800	265,600	202,800
② 公益目的支出額	16,276,748	17,937,893	1,661,145
(3) 公益目的財産残額 ((1)-(2))	151,926,234	134,253,941	△ 17,672,293
(4) 公益目的財産残額 (計画)	205,772,690	189,008,690	△ 16,764,000
(5) 差異 (4)-(3)	53,846,456	54,754,749	908,293

実施事業収入は、キャラクターグッズの「缶バッチ」、「サッポロスマイルバッチ」及び「タオル」の販売収入であり、265,600円であった。
 公益目的支出は、水道の普及宣伝イベントの開催費用や普及宣伝業務を実施している職員の人件費であり、17,937,893円であった。
 令和4年度末の公益目的財産残額（今後支出すべき額）は134,253,941円となり、計画どおり令和17年3月末までに全額を支出する予定である。

(2) 令和4年度の主な活動内容

実施事業

① 水道に関するイベント

- ・ウォーターワークkids 10月8日～10月9日 参加者数128人（水道記念館）
- ・出張教室 1月～3月 参加者数264人（訪問箇所数8園）
- ・水道ひろば 3月14日～3月15日 参加者数192人（札幌サンプラザ）
- ・春の感謝祭 3月19日 参加者数 36人（下水道科学館）

② 緊急時用給水袋の作成・配布

- ・作成枚数 なし 配布枚数 3,847枚

③ キャラクターグッズ販売

- ・「缶バッチ」 販売個数 1,189個
- ・「サッポロスマイルバッチ」 販売個数 179個
- ・「タオル」 販売個数 310個

2. 公益目的支出計画実施報告書

【令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の概要】

(単位：円)

1. 公益目的財産額	596,047,690
2. 令和4年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	461,793,749
(1) 令和3年度末日の公益目的収支差額	444,121,456
(2) 令和4年度の公益目的支出の額	17,937,893
(3) 令和4年度の実施事業収入の額	265,600
3. 令和4年度末日の公益目的財産残額	134,253,941
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>公益目的支出については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、今年度予定していた水道の普及宣伝に係るイベントの規模を縮小したこと等により、計画に比べ2,055,107円下回った。 実施事業収入については、計画作成時に計上していた水道記念館におけるイベントの水道フェスタ及び秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止等により、計画に比べ2,963,400円下回った。 令和4年度の公益目的財産残額は、計画では189,008,690円のところ、実績は134,253,941円（差異54,754,749円）であることから、予定どおり公益目的支出が完了する見込みである。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)の計画上の完了見込み	令和17年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

(単位：円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690	596,047,690
公益目的収支差額	390,275,000	444,121,456	407,039,000	461,793,749	423,803,000
公益目的支出の額	19,993,000	16,276,748	19,993,000	17,937,893	19,993,000
実施事業収入の額	3,229,000	62,800	3,229,000	265,600	3,229,000
公益目的財産残額	205,772,690	151,926,234	189,008,690	134,253,941	172,244,690

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

(1) 計画記載事項

(単位：円)

事業の概要	
<p>【趣旨】 水の大切さや水道事業に関する理解と関心を深めることを目的とする。</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 水道記念館で行う水道展や秋まつりなどの水道に関するイベント（年2回程度）の開催</p> <p>2 緊急貯水槽のパンフレットの作成・配布 （約33万部 緊急貯水槽(33箇所)の対象世帯を対象に作成。町内会への説明会等で配布）</p> <p>3 緊急時給水袋の作成・配布 （2万5千個/年 協会主催のイベントのほか、水や環境、防災関連のイベント時等に配布）</p> <p>4 啓発物品を活用した普及活動 「さっぽろの水」や札幌市水道のキャラクター「ウォッピー」グッズをイベント時に配布 ※一部有償としているものあり ～「さっぽろの水」の購入希望者へ安価で有償頒布、グッズを水道記念館に設置するガチャポンで提供</p> <p>【対象者の範囲】 主に札幌市の市民</p> <p>【財源】 札幌市からの協賛金、各種グッズの売上金、収益事業で得られる利益</p>	
(1) 当該事業に係る公益目的支出の見込額	19,993,000
(2) 当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,229,000

(2) 令和4年度の実施状況

(単位：円)

事業の実施状況について	
1 水道記念館で行う水道フェスタ(旧水道展)や秋まつりなどの水道に関するイベント(年2回程度)の開催	
・ウォーターワークkids	10月8日～10月9日 参加者数128人(水道記念館)
・出張教室	1月～3月 参加者数264人(訪問箇所数8園)
・水道ひろば	3月14日～3月15日 参加者数192人(札幌サンプラザ)
・春の感謝祭	3月19日 参加者数36人(下水道科学館)
2 緊急貯水槽のクリアファイルの作成・配布 令和4年度は休止した。	
3 緊急時用給水袋の作成・配布 作成枚数 なし 配布枚数 3,847枚	
4 啓発物品を活用した普及活動 水道記念館及び水道局本局庁舎において、キャラクターグッズを販売した。	
・キャラクターグッズ販売	
「缶バッジ」	販売個数 1,189個
「サッポロスマイルバッジ」	販売個数 179個
「タオル」	販売個数 310個
・さっぽろの水の販売 令和4年度は休止した。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	17,937,893
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	265,600
(3) ((1)-(2))の額	17,672,293
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	17,937,893
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	265,600
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由	
<p>公益目的支出については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、今年度予定していた水道の普及宣伝に係るイベントの規模を縮小したこと等により、計画に比べ2,055,107円下回った。 実施事業収入については、計画作成時に計上していた水道記念館におけるイベントの水道フェスタ及び秋まつりに係る札幌市からの協賛金の廃止等により、計画に比べ2,963,400円下回った。</p>	

(3) 実施事業資産の状況等

(単位：円)

番号	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
	ウオッピー着ぐるみ	—	—	1	1	当該事業で使用
	幼児向け映像ソフト	—	1,199,940	1	1	当該事業で使用
	ウオッピー着ぐるみ	—	810,000	1	1	当該事業で使用

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継 1	水道事業に係る調査研究及び普及宣伝に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
事業収益 調査・研究及び普及 宣伝事業収入	265,600	265,600	継1の調査・研究及び普及宣伝事業収入は、 グッズ販売の収入であり、実施事業収入とする。
雑収益 雑収益	0	0	継1の雑収益はありません。
計	265,600	265,600	

【公益目的支出の額の算定について】

(単位：円)

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	17,937,893	17,937,893	異なる費用科目はないため、(1)と(2)は同額である。
計	17,937,893	17,937,893	

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1)その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

(2)資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等
該当なし

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
目的使用			その他	期末残高	
1	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		継 1
	603,405	589,959	603,405		589,959

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

(単位：円)

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
目的使用			その他	期末残高	
1	退職給付引当金		職員の退職金に充当するため		
	4,401,000		522,000		3,879,000
2	賞与引当金		職員の賞与に充当するため		
	79,293,826	84,407,131	79,293,826		84,407,131

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたものの

(単位：円)



番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
目的使用			その他	期末の価額	
該当なし					

監査報告書

令和5年5月16日

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会
理事長 川原 真人 様

一般財団法人 さっぽろ水道サービス協会

監事 遠藤 昭一  印
監事 中川 敬雅  印

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及びその使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及び公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書等の監査結果

一 事業報告及び公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上